

報道関係者 各位

2019年8月27日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2019年7月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で34回目となります。2019年7月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス17と、6年ぶりにプラス20を下回る
～ 「良い」と回答した企業が減少し、「悪い」と回答した企業は横ばい～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2019年7月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス17で、2019年4月度調査（プラス31）を14ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス10となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス19で、2019年4月度調査（プラス34）に対して15ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス28となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス89で、2019年4月度調査（プラス86）を3ポイント上回っている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス39で、2019年4月度調査（プラス48）に対して9ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス88となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2019年1～3月期売上額の対前年同期増減率は6.1%増であった。

(2) 回答企業の2019年3月末現在の雇用人員数は142,726人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2019年6月30日現在の状況について、2019年7月10日から7月24日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（85社）を対象とした。回答企業数66社、回答率77.6%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

2019年7月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス17で、2019年4月度調査（プラス31）を14ポイント下回っており、2018年10月度調査以降、4四半期連続で低下。

プラス20を下回ったのは、2013年7月度調査（プラス5）以来24四半期ぶり。（図1）

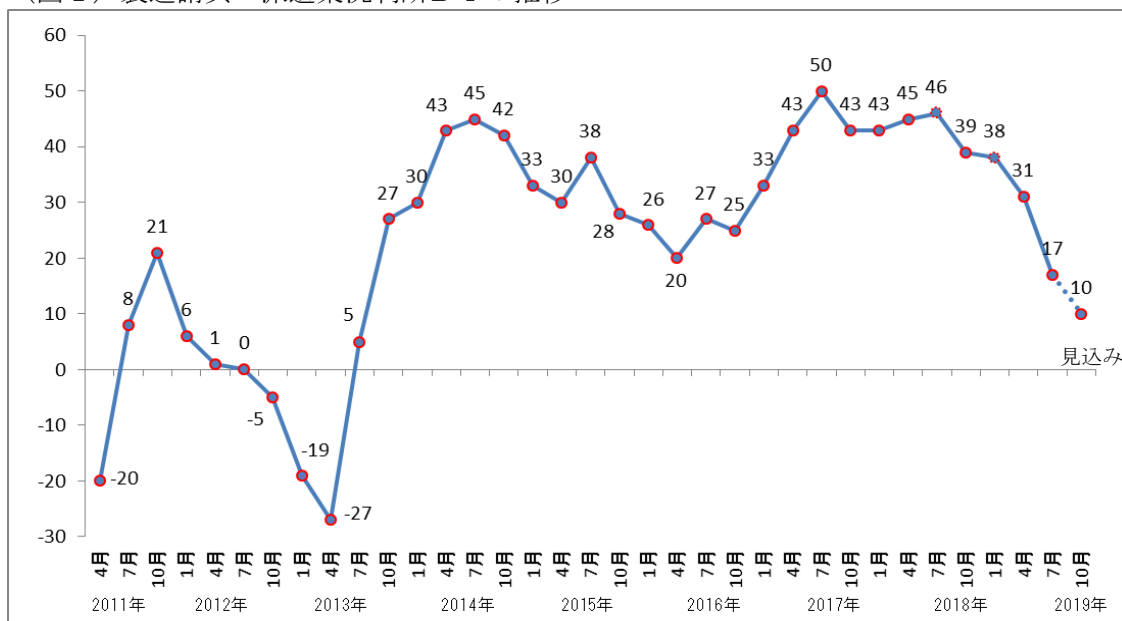
直近5回の調査における業況判断の推移を見ると、「悪い」と回答した企業数はほぼ横ばいであるのに対し、「良い」と回答した企業数は減少しており、これが業況判断D Iのプラス幅の縮小につながっている。（図2）

判断材料として、業種等により差異はあるものの、取引先の減産により需要に陰りが見られ、また、需要が旺盛な業種であっても、人材不足が依然として深刻であることから、業績は昨年度と同水準を維持するに留まるとする企業が多い。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連を中心に人材需要が継続している一方、労働需給の逼迫により、在籍人数が想定を下回っている。
- ・内需は堅調なもの、外需において陰りが伺え、昨年度と同水準の業績で推移。
- ・半導体・電機電子部品関連および自動車関連の生産減の影響が出ている。
- ・市場の需要は良い状況だが、スタッフの採用に苦戦しており、顧客のニーズに応えられていない。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



(図2) 2018年7月～2019年7月調査の業況判断の推移 (%)

規模区分	区分	2018年7月調査	2018年10月調査	2019年1月調査	2019年4月調査	2019年7月調査
回答企業数		63社	68社	66社	66社	66社
A群・B群 合計	良い	52	48	47	39	26
	さほど良くない	42	43	44	53	65
	悪い	6	9	9	8	9
	業況判断DI	46	39	38	31	17

※別紙「1の(1)業況判断」の注釈を参照。

先行き(3ヵ月後)の業況判断DIはプラス10と、慎重な見方が強くなっている。(図2)判断材料として、海外情勢の影響を受け、取引先における生産が先行き不透明であることから、業績への悪影響も懸念されている。

また、人材確保が難しい状況が継続すると見られている。

【先行きの業況】の判断例 (調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋)

- ・米中貿易摩擦や中国経済の減速などにより、国内メーカーの人材需要が不透明。また、引き続き人材確保において苦戦が予想される。
- ・7月以降、需要は回復傾向にあるが、不透明感はある。実質的な需要回復は2020年以降と見ている。
- ・市場のニーズは依然として高い。採用を強化するとともに、単価引上げ交渉を進め人材の確保に注力する。

(2) 取引先数判断

2019年7月の取引先数判断DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値)はプラス19と、2019年4月調査(プラス34)に対して15ポイント下回り、2013年4月度調査以来26四半期ぶりにプラス20を下回った。

先行き(3ヵ月後)の取引先数判断DIは、プラス28となっている。

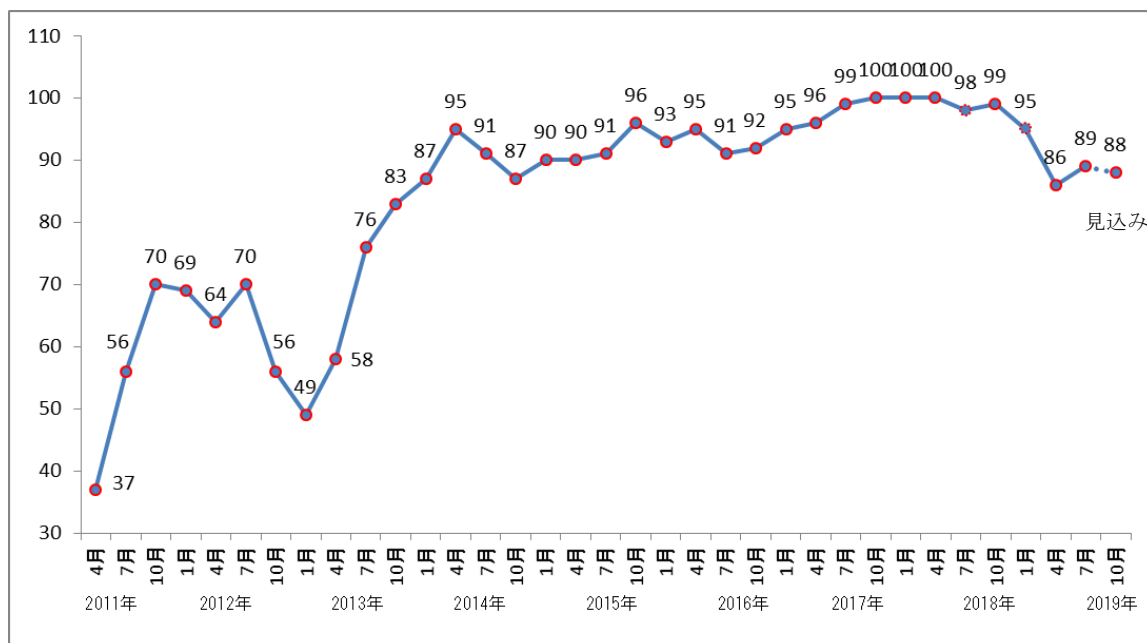
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2019年7月のスタッフ社員判断DI(「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値)はプラス89で、2019年4月度調査(プラス86)を3ポイント上回っている。依然として高い水準にあるが、2四半期連続でプラス90を下回っており、人手不足の逼迫感はやや緩和している。

先行き(3ヵ月後)のスタッフ社員判断DIはプラス88となっている。(図3)

(図3) スタッフ社員判断D I の推移



② プロパ社員

2019年7月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス39で、2019年4月度調査（プラス48）に対して9ポイント下回り、人手不足がやや緩和している。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス35となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2019年4～6月期売上額の対前年同期比増減率は6.1%増であった。増減率が10%を下回ったのは、2015年1月度調査（8.0%増）以来18四半期ぶり。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が33.3%で最多となっており、次いで、0～9%減が27.3%となっている。増減率がマイナスとなった企業は42.4%であった。

2018年10月度調査から4四半期連続で、増減率がマイナスとなった企業割合が20%以上となった。また、増減率がマイナスとなった企業割合が40%以上となったのは、2013年10月度調査以来23四半期ぶり。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2019年6月末現在の雇用人員数は142,726人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が133,738人で、雇用人員全体の93.7%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が105,586人（スタッフ社員全体の78.9%）、請負等の現場に就業する社員が28,152人（同21.1%）となっている。

プロパ社員は8,988人、全雇用者のうち外国人労働者は17,928人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2019年7月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年4月調査		2019年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	良い	50	21	24	-26	20	-4
	さほど良くない	42	71	72	30	72	0
	悪い	8	8	4	-4	8	4
	業況判断DI	42	13	20	-22	12	-8
B群 41 (42)	良い	33	40	27	-6	27	0
	さほど良くない	60	45	61	1	56	-5
	悪い	7	14	12	5	17	5
	業況判断DI	26	26	15	-11	10	-5
合計 66 (66)	良い	39	33	26	-13	24	-2
	さほど良くない	53	55	65	12	62	-3
	悪い	8	12	9	1	14	5
	業況判断DI	31	21	17	-14	10	-7

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2019年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2019年7月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2019年4月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年4月調査		2019年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	増加	33	38	36	3	36	0
	ほぼ同じ	67	63	64	-3	64	0
	減少	0	0	0	0	0	0
	取引先数判断DI	33	38	36	3	36	0
B群 41 (42)	増加	43	38	17	-26	32	15
	ほぼ同じ	50	60	76	26	61	-15
	減少	7	2	7	0	7	0
	取引先数判断DI	36	36	10	-26	25	15
合計 66 (66)	増加	39	38	24	-15	33	9
	ほぼ同じ	56	61	71	15	62	-9
	減少	5	2	5	0	5	0
	取引先数判断DI	34	36	19	-15	28	9

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年4月調査		2019年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	不足	88	88	88	0	80	-8
	適正	13	13	12	-1	20	8
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	88	88	88	0	80	-8
B群 41 (42)	不足	88	88	90	2	93	3
	適正	10	10	10	0	7	-3
	過剰	2	2	0	-2	0	0
	スタッフ社員判断DI	86	86	90	4	93	3
合計 66 (66)	不足	88	88	89	1	88	-1
	適正	11	12	11	0	12	1
	過剰	2	2	0	-2	0	0
	スタッフ社員判断DI	86	86	89	3	88	-1

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年4月調査		2019年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	不足	58	54	56	-2	48	-8
	適正	42	46	44	2	52	8
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	58	54	56	-2	48	-8
B群 41 (42)	不足	43	45	34	-9	32	-2
	適正	57	52	61	4	63	2
	過剰	0	2	5	5	5	0
	プロパ社員判断DI	43	43	29	-14	27	-2
合計 66 (66)	不足	48	48	42	-6	38	-4
	適正	52	50	55	3	59	4
	過剰	0	0	3	3	3	0
	プロパ社員判断DI	48	2	39	-9	35	-4

2. 四半期項目

(1)2019年4~6月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		25	41	66
対前年同期比増減率		6.7%	0.3%	6.1%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%~	12.0%	2.4%	6.1%
	10%~19%	16.0%	19.5%	18.2%
	0%~9%	32.0%	34.1%	33.3%
	▲0%~▲9%	36.0%	22.0%	27.3%
	▲10%~▲19%	4.0%	14.6%	10.6%
	▲20%~	0.0%	7.3%	4.5%

(2)雇用人員

2019年6月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	117,762	93.6% (100%)	15,976	94.4% (100%)	133,738	93.7% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	92,610	73.6% (78.6%)	12,976	76.7% (81.2%)	105,586	74.0% (78.9%)
請負等の現場に 就業する社員数	25,152	20.0% (21.4%)	3,000	17.7% (18.8%)	28,152	19.7% (21.1%)
プロパ社員数	8,047	6.4%	941	5.6%	8,988	6.3%
総労働者数	125,809	100.0%	16,917	100.0%	142,726	100.0%
うち、外国人労働者数	14,695	11.7%	3,233	19.1%	17,928	12.6%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上